

スマートジャパンの運用状況

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信/国内/株式

2019年6月28日

国内株式市場は、5月に下落した後、反発しましたが、海外株式市場に比べ戻りは限定的なものにとどまっています。当レポートでは、足元の投資環境をどう捉え、当ファンドでどのような対応を行っているのか、ご案内いたします。

1. 投資環境

5月に株価下落、その後の戻りも海外株式市場に比べ限定的

国内株式市場は、5月前半から6月初めにかけて、米中貿易摩擦の激化が嫌気されたことを主因に下落しました。

トランプ米大統領が5月5日に、中国からの輸入品約2000億ドルの関税を10%から25%に引き上げることを表明したほか、残りの輸入品にも25%の関税を速やかに課す考えを示しました。これを受けて、世界景気や企業業績への悪影響が懸念され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、世界的に株式市場が下落し、国内株式市場も下落しました。

その後、米国の利下げ期待が高まったことや、米中貿易摩擦を巡って米中両国が一定程度歩み寄りの姿勢を示したことなどから反発しました。しかし、円高・ドル安の進行による日本企業の業績への悪影響などが意識される中、海外株式市場に比べ、国内株式市場の戻りは限定的なものにとどまっています(図表1)。

2. 今後の見通し

当面は一進一退の展開を想定

当面の国内株式市場は、一進一退の展開になると考えられます。米中貿易摩擦を巡る不透明感や、円高・ドル安の進行による企業業績の悪化に対する懸念が上値を抑える要因になるとみられる一方、日銀の上場投資信託(ETF)の買入れや、上場企業による自社株買いなどが下支え要因になると予想されることから、下値余地は限定的と考えられます。

3. 当ファンドの運用状況

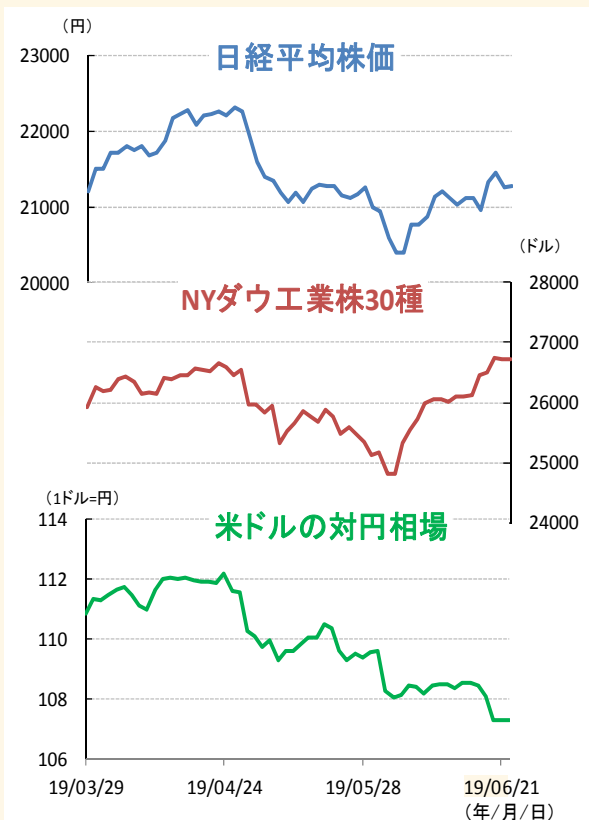
情報サービス株などを買付け、中国関連株などを売却

当ファンドでは、外部環境の変化、個別企業の業績見通し及び株価動向などを踏まえ、5月以降銘柄の入替えを行いました。

企業の情報関連投資の拡大による利益成長が期待されるネットワンシステムズなどの情報サービス株や、世界的な景気変動による業績面での耐性が相対的に強いとみられ、高水準のROE(自己資本利益率)が持続することが期待される花王などの安定成長株を新規に組み入れました。一方、米中貿易摩擦の激化による業績への悪影響が懸念されることから、三菱商事や小松製作所などの中国関連株を売却しました(図表2)。

※上記で紹介した組入銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。
※当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行っております。

【図表1】市場動向



(期間)2019年3月29日～2019年6月24日(日次)
(出所)Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

【図表2】2019年5月以降の主な売買銘柄
(マザーファンド)

| | |
|----|------------|
| 買付 | ソフトバンク |
| | 花王 |
| | ネットワンシステムズ |
| 売却 | 三菱商事 |
| | 小松製作所 |
| | 東京エレクトロン |

(期間)2019年5月7日～2019年6月24日

今後も、主にROEや売上高営業利益率などの収益性を表す財務指標の水準、方向性、変化等に着目した銘柄の選別を進め、ファンドのパフォーマンス改善に努めてまいります。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信/国内/株式

運用状況

(作成基準日：2019年6月24日)

ファンドの概要

| | 米ドル投資型 | 円投資型 |
|-------|----------------|--------------|
| 基準価額 | 9,089円 | 9,142円 |
| 純資産総額 | 4,910,912,299円 | 639,242,354円 |

| | | |
|------------|---------|---------|
| 設定来分配金累計 | 5,500円 | 4,400円 |
| 分配金再投資基準価額 | 14,602円 | 13,487円 |

※基準価額は1万口当たりです。
※分配金は1万口当たり、税引前です。
※分配金再投資基準価額は小数点以下を切り捨てて算出しております。

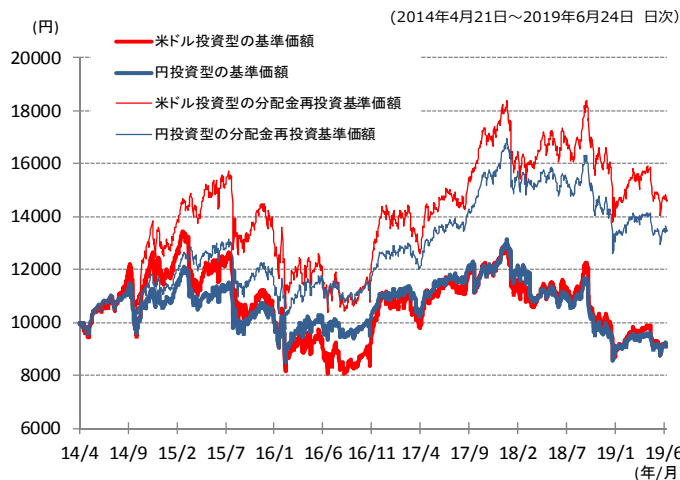
| | 米ドル投資型 | 円投資型 |
|---------|--------|-------|
| 株式組入比率 | 92.7% | 92.2% |
| マザーファンド | 98.7% | 98.1% |
| 為替予約比率 | 95.3% | --- |

※株式組入比率は、日本優良成長株マザーファンドを通じた株式の実質組入比率です。
※為替予約比率は、純資産総額に対する円売り米ドル買いの外国為替予約取引額の比率です。

| 日本優良成長株マザーファンド | |
|----------------|-------|
| 株式組入比率 | 93.9% |
| 組入銘柄数 | 52銘柄 |

※株式組入比率は日本優良成長株マザーファンドにおける株式の組入比率です。

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したもとして計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

組入上位10業種

| 順位 | 業種名 | 構成比 |
|----|--------|--------|
| 1 | 情報・通信業 | 20.9 % |
| 2 | 化学 | 12.9 % |
| 3 | サービス業 | 9.1 % |
| 4 | 電気機器 | 8.5 % |
| 5 | 精密機器 | 7.2 % |
| 6 | 陸運業 | 6.8 % |
| 7 | 医薬品 | 5.8 % |
| 8 | 小売業 | 3.3 % |
| 9 | 保険業 | 3.2 % |
| 10 | 卸売業 | 2.7 % |

※業種、銘柄の各構成比は、日本優良成長株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位10銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 構成比 |
|----|----------------|-------|
| 1 | ユニ・チャーム | 4.0 % |
| 2 | 中外製薬 | 3.5 % |
| 3 | 伊藤忠テクノソリューションズ | 3.4 % |
| 4 | ファーストリテイリング | 3.3 % |
| 5 | リクルートホールディングス | 3.2 % |
| 6 | 東京海上ホールディングス | 3.2 % |
| 7 | アンリツ | 3.1 % |
| 8 | HOYA | 3.1 % |
| 9 | ソフトバンクグループ | 3.1 % |
| 10 | キーエンス | 3.1 % |

スマートジャパン ファンドの特色

- 日本優良成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます）株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - 投資候補銘柄の選定にあたっては、主にROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を表す財務指標の水準、方向性、変化等に着目します。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
 - 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
 - 「米ドル投資型」については、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。純資産総額に対する円売り米ドル買いの外国為替予約取引等の額は、原則として高位とすることを基本とします。
 - 「円投資型」については、外国為替予約取引等は行いません。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本優良成長株オープン（米ドル投資型）/（円投資型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信/国内/株式

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
「米ドル投資型」と「円投資型」の各ファンド間でのスイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時 換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

| 商号 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|-------------------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|--------------------------------|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会 |
| (金融商品取引業者) | | | | | |
| 岡三オンライン証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第52号 | ○ | ○ | ○ | |
| 今村証券株式会社 | 北陸財務局長(金商)第3号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI証券 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| カブドットコム証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | | ○ | |
| 静岡東海証券株式会社 | 東海財務局長(金商)第8号 | ○ | | | |
| 西日本シティIT証券株式会社 | 福岡財務支局長(金商)第75号 | ○ | | | |
| 播陽証券株式会社 | 近畿財務局長(金商)第29号 | ○ | | | |
| 水戸証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第181号 | ○ | ○ | | |
| 楽天証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)